



## 2024年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス  
コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝田 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 宮下 邦彦

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日

配当支払開始予定日 2024年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	15,484	4.3	1,406	4.7	1,322	7.2	1,322	62.2
2023年9月期	14,848	4.3	1,343	7.2	1,234	6.5	815	53.1

(注) 包括利益 2024年9月期 1,005百万円 (2.3%) 2023年9月期 982百万円 (57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	129.92		29.8	6.1	9.1
2023年9月期	78.71		20.8	5.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	21,129	4,736	22.0	475.72
2023年9月期	22,409	4,274	18.9	407.88

(参考) 自己資本 2024年9月期 4,648百万円 2023年9月期 4,224百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	1,630	98	2,113	2,691
2023年9月期	2,142	42	2,272	3,272

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		10.00		15.00	25.00	258	31.8	6.6
2024年9月期		10.00		14.00	24.00	240	18.5	5.4
2025年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00		29.4	

### 3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,606	0.4	479	6.7	415	13.7	243	26.5	24.92
通期	15,037	2.9	1,160	17.5	1,030	22.1	664	49.7	68.00

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	10,956,500 株	2023年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	2024年9月期	1,185,408 株	2023年9月期	600,167 株
期中平均株式数	2024年9月期	10,176,410 株	2023年9月期	10,356,333 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、不安定な国際情勢、インフレ持続による金融緩和の遅れ、世界経済の回復ペースの鈍化等を受け、引き続き不透明な状況が続いています。しかしながら一方で、物価上昇による家計や企業への影響や世界経済の下振れ懸念はあるものの、アフターコロナにおいてサービス消費回復等により正常化が進み、景気の緩やかな回復が継続しています。

このような経済環境のもとで、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,484百万円（前期比4.3%増）、営業利益は1,406百万円（前期比4.7%増）、経常利益は1,322百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,322百万円（前期比62.2%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー基本計画等、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。当社グループは15ヶ所の太陽光発電所を運営しており、自社エンジニアが発電所の運営管理業務（O&M）を担当することで経費削減を図り、発電所の設置地域を全国各地に分散することで気候リスクの低減を図っています。発電量は出力制御の回数増加及び実施対象地域の拡大によりマイナスの影響を受けていますが、安定的に稼働しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,359百万円（前期比3.9%減）、営業利益は1,132百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### ②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、大手通信事業者各社の経済圏を活かした顧客の囲い込みを狙いとす施策・料金プランを打ち出し、料金競争から経済圏競争へと変わりつつあります。2023年12月より電気通信事業法が改正され、販売施策に制限を受けた影響により、業界全体として販売台数は前期と比べ減少しています。このような事業環境のなか、対面サービスを通じて地域のDXを支える拠点と位置づけ、お客様満足度向上に向けた人材育成に注力するとともに、お客様の意向に合わせた料金プランの案内、スマートフォンの販売のほか、光回線、キャッシュレス決済促進など経済圏を活かしたライフスタイルのコンサルティングを行っています。併せてアドレス等のデータ移行や保護フィルムの添付等をサブスクリプション型の有償サポートで提供するなど、多様なサービスを提供しています。また、外販専門部隊を増員・強化し、商業施設等において積極的な営業展開をし、回線数の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ69,848台（前期比1.2%増）、その内訳は、新規が26,406台（前期比11.0%増）、機種変更が43,442台（前期比4.0%減）となり、上記施策により売上高は10,739百万円（前期比6.4%増）、営業利益は443百万円（前期比25.0%増）となりました。

なお、各店舗の採算を検討した結果、不採算となっている店舗については減損処理を実施しました。

#### ③保険代理店事業

保険代理店事業につきましては、生命保険における高額な死亡保険のニーズが低下する一方、医療保険などの第三分野商品の加入件数が堅調に推移し、現在の主力販売商品になっています。また、中長期的に収益性が高い保険商品へ販売をシフトするとともに、新規顧客の開拓にも注力しています。しかしながら、前期からの稼働人員減少の影響により主力販売商品の募集状況が引き続き低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は668百万円（前期比25.0%減）、営業利益は83百万円（前期比13.3%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、葬儀に関する潜在的需要は人口動態を背景に年々増加するものと推計されていますが、少子高齢化、世帯人数の減少、ネット系葬儀サービスの台頭、家族葬の増加による葬祭規模の縮小等、葬儀や供養のあり方自体が変化しています。近時では多数のご参列をいただく一般葬の需要は回復傾向にあるものの、家族葬の浸透・定着による小規模葬の拡大により、今後も業界全体として葬祭規模の二極化はさらに進行していくものと捉えています。そのような市場環境のもと、地域密着型で効率的な運営を目的として、現在、愛知県の知多エリア及び西三河エリアで8会館を運営し、近隣店舗間の高い連携効率を実現しています。また専門知識と経験豊富な葬祭ディレクターによるお客様本位の対応、お客様のご要望に合わせたきめ細かな料金プラン設定により、葬儀案件受注及び葬儀施行単価の維持・向上に努めてまいりました。また、より効率的な業務運営を目的として委託業務の一部内製化を推進しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,046百万円（前期比0.8%増）、営業利益は199百万円（前期比4.6%増）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、名古屋市千種区に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を運営し、隣接するドラッグストア、スポーツジムの顧客を主な利用者として安定的な賃料収入を計上していますが、時間貸駐車場の稼働率低下により賃料収入が減少するとともに、新紙幣読取り対応の精算機を購入したことで減価償却費が増加し、営業利益を押し下げる要因になっています。

この結果、当連結会計年度における売上高は63百万円（前期比9.4%減）、営業利益は11百万円（前期比45.6%減）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、B to Bビジネスのプラットフォームとして、DXの需要の高まりを背景に、携帯電話と光回線サービスを中心に法人のお客様の業務効率化、コスト削減に関するコンサルティング営業を展開しています。積極的な増員により人件費が増加していますが、売上高の大幅な増加に寄与しています。また、本年1月から開始した「SKIモバイルサポート」の積極的な会員獲得により、回線毎の売上総利益が大きく向上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は609百万円（前期比100.6%増）、営業利益は32百万円（前期比47.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は21,129百万円となり、前連結会計年度末の資産合計22,409百万円と比べ1,279百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が579百万円、有形固定資産が226百万円、投資有価証券が529百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は16,392百万円となり、前連結会計年度末の負債合計18,134百万円と比べ1,741百万円減少しました。これは主に、長期借入金が1,405百万円、繰延税金負債が74百万円、役員退職慰労引当金が193百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は4,736百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計4,274百万円と比べ461百万円増加しました。これは主に、自己株式の増加279百万円があった一方で、利益剰余金が1,051百万円増加、その他の包括利益累計額が347百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加を、投資活動及び財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ580百万円減少し、当連結会計年度末は2,691百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は1,630百万円（前期は2,142百万円の資金の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益で1,818百万円、減価償却費で948百万円の資金の増加となった一方で、投資有価証券売却損益で509百万円、売上債権の増減額で231百万円、役員退職慰労金の支払額で128百万円、法人税等の支払額で437百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は98百万円（前期は42百万円の資金の減少）となりました。これは投資有価証券の売却による収入で552百万円、保険積立金の解約による収入で46百万円の資金の増加となった一方で、有形固定資産の取得による支出で720百万円の資金の減少となったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の減少は2,113百万円（前期は2,272百万円の資金の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出1,464百万円、配当金の支払額259百万円及び自己株式の取得による支出299百万円があったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

当社が属する携帯電話販売業界は、円安によるスマートフォンの高額化による買い替えペースの鈍化等によって販売台数が減少傾向にあります。この事業環境において、業界各社は携帯電話販売の事業モデルから新たな成長事業の育成に注力しています。

このような状況の中で当社グループは、市場や顧客の動向を注視し、ESGやSDGs、地球温暖化防止に向けた世界的な取り組みに呼应しながら、再生可能エネルギー事業の拡張を図り、移動体通信機器販売関連事業、葬儀事業、保険代理店事業を通じて地域社会に貢献し、成長を加速させるとともに、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

経営ビジョンといたしましては、「カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開」、「セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供」、「SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開」の基本方針のもと事業を推進してまいります。

2025年9月期の業績としましては、売上高15,037百万円、営業利益1,160百万円、経常利益1,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益664百万円を予想しています。

セグメント別では、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高2,364百万円、営業利益1,146百万円を予想しています。移動体通信機器販売関連事業については、携帯端末買換サイクルの長期化等の影響により、売上高10,047百万円、営業利益301百万円を予想しています。保険代理店事業については、売上高688百万円、営業利益4百万円を予想しています。葬祭事業については、売上高1,142百万円、営業利益172百万円を予想しています。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高63百万円、営業利益9百万円、ビジネスソリューション事業につきましては売上高734百万円、営業利益45百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに安定的な剰余金の配当を実施する事を経営の最重要課題の一つと考え、その為に財務体質を強化すると共に株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とする事を基本としています。

当期の期末配当金につきましては、将来の事業計画、業績、配当性向並びに財務状況等、総合的に勘案いたしまして、1株当たり14円を予定しております。これにより先に実施いたしました中間配当金1株当たり10円と合わせまして、年間配当金は1株当たり24円となる予定です。なお、年間の配当性向は利益配分の基本方針である30%を下回ることとなりますが、親会社株主に帰属する当期純利益から投資有価証券売却益等特殊要因を除いて計算した配当性向は、30%以上となります。

また、次期における1株当たりの配当金予想額は20円としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,396	2,797,866
売掛金及び契約資産	1,457,115	1,688,139
商品	689,326	673,716
その他	331,379	304,612
貸倒引当金	△9,487	△8,887
流動資産合計	5,845,729	5,455,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,804,297	1,646,165
機械装置及び運搬具（純額）	8,063,665	7,370,026
土地	3,629,139	3,708,705
建設仮勘定	363	529,375
その他（純額）	25,044	41,330
有形固定資産合計	13,522,509	13,295,602
無形固定資産		
のれん	982,169	908,451
その他	379,795	342,497
無形固定資産合計	1,361,964	1,250,949
投資その他の資産		
投資有価証券	864,376	334,556
繰延税金資産	229,730	252,492
差入保証金	297,944	302,759
その他	286,752	237,226
投資その他の資産合計	1,678,804	1,127,033
固定資産合計	16,563,278	15,673,585
資産合計	22,409,007	21,129,032



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	885,792	909,548
短期借入金	3,220,000	3,220,000
1年内償還予定の社債	90,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,528	1,405,070
未払金	231,379	278,174
未払法人税等	267,797	261,165
返金負債	162,112	112,724
賞与引当金	146,181	128,408
株主優待引当金	5,829	—
その他	422,014	483,005
流動負債合計	6,895,636	6,843,098
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	10,433,769	9,028,699
繰延税金負債	74,104	—
役員退職慰労引当金	193,656	—
退職給付に係る負債	163,543	181,277
資産除去債務	296,337	297,607
その他	32,072	42,203
固定負債合計	11,238,484	9,549,787
負債合計	18,134,120	16,392,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	3,035,781	4,086,897
自己株式	△768,713	△1,048,233
株主資本合計	3,699,405	4,471,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,752	153,528
繰延ヘッジ損益	13,008	24,827
退職給付に係る調整累計額	—	△1,004
その他の包括利益累計額合計	524,761	177,351
新株予約権	15,655	22,304
非支配株主持分	35,064	65,489
純資産合計	4,274,886	4,736,146
負債純資産合計	22,409,007	21,129,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,848,662	15,484,837
売上原価	9,177,259	9,846,768
売上総利益	5,671,402	5,638,068
販売費及び一般管理費	4,327,678	4,231,786
営業利益	1,343,724	1,406,282
営業外収益		
受取配当金	33,491	35,197
営業支援金収入	13,509	4,238
受取保険金	6,102	17,641
保険解約返戻金	—	19,098
その他	42,491	36,062
営業外収益合計	95,595	112,237
営業外費用		
支払利息	160,351	148,682
融資手数料	37,878	34,444
その他	7,070	12,771
営業外費用合計	205,299	195,899
経常利益	1,234,020	1,322,620
特別利益		
固定資産売却益	38,233	19,613
投資有価証券売却益	—	509,221
受取保険金	—	14,939
役員退職慰労引当金戻入額	—	59,310
その他	—	4,870
特別利益合計	38,233	607,956
特別損失		
固定資産除却損	2,525	5,537
投資有価証券評価損	—	741
ゴルフ会員権評価損	979	—
ゴルフ会員権売却損	1,390	845
決算訂正関連費用	33,903	40,341
課徴金	—	30,000
減損損失	32,580	34,759
その他	—	317
特別損失合計	71,379	112,542
税金等調整前当期純利益	1,200,874	1,818,033
法人税、住民税及び事業税	395,235	439,214
法人税等調整額	△24,752	26,226
法人税等合計	370,483	465,440
当期純利益	830,390	1,352,593
非支配株主に帰属する当期純利益	15,237	30,425
親会社株主に帰属する当期純利益	815,153	1,322,167

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	830,390	1,352,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,745	△358,224
繰延ヘッジ損益	49,249	11,818
退職給付に係る調整額	—	△1,004
その他の包括利益合計	151,994	△347,410
包括利益	982,385	1,005,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	967,147	974,757
非支配株主に係る包括利益	15,237	30,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,562,387	△768,713	3,226,011
当期変動額					
剰余金の配当			△341,758		△341,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,153		815,153
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	473,394	—	473,394
当期末残高	747,419	684,918	3,035,781	△768,713	3,699,405

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	409,007	△36,240	—	372,767
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	102,745	49,249		151,994
当期変動額合計	102,745	49,249	—	151,994
当期末残高	511,752	13,008	—	524,761

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	19,826	3,618,605
当期変動額			
剰余金の配当			△341,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,153
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式処分差損の振替			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,655	15,237	182,887
当期変動額合計	15,655	15,237	656,281
当期末残高	15,655	35,064	4,274,886

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	3,035,781	△768,713	3,699,405
当期変動額					
剰余金の配当			△259,068		△259,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,322,167		1,322,167
自己株式の取得				△299,998	△299,998
自己株式の処分		△11,983		20,478	8,495
自己株式処分差損の振替		11,983	△11,983		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,051,115	△279,520	771,595
当期末残高	747,419	684,918	4,086,897	△1,048,233	4,471,001

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	511,752	13,008	—	524,761
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する 当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式処分差損の振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△358,224	11,818	△1,004	△347,410
当期変動額合計	△358,224	11,818	△1,004	△347,410
当期末残高	153,528	24,827	△1,004	177,351

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	15,655	35,064	4,274,886
当期変動額			
剰余金の配当			△259,068
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,322,167
自己株式の取得			△299,998
自己株式の処分			8,495
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,648	30,425	△310,336
当期変動額合計	6,648	30,425	461,259
当期末残高	22,304	65,489	4,736,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,200,874	1,818,033
減価償却費	952,612	948,221
のれん償却額	73,718	73,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	741
減損損失	32,580	34,759
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	989	△5,829
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,170	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,169	△17,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,111	△193,656
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,449	16,218
受取保険金	△6,102	△32,581
保険解約返戻金	—	△19,098
決算訂正関連費用	33,903	40,341
課徴金	—	30,000
受取利息及び受取配当金	△33,524	△35,376
支払利息	160,351	148,682
固定資産除売却損益 (△は益)	△35,708	△13,759
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△509,221
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,390	845
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,608	△231,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△116,603	15,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	187,149	23,755
未払金の増減額 (△は減少)	97,779	42,556
返金負債の増減額 (△は減少)	△111,937	△49,387
未収消費税等の増減額 (△は増加)	85,445	5,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,857	74,119
その他	20,039	56,389
小計	2,521,769	2,221,263
利息及び配当金の受取額	33,524	35,370
保険金の受取額	32,494	32,581
利息の支払額	△159,242	△149,997
法人税等の支払額	△269,997	△437,963
決算訂正関連費用の支払額	△16,500	△40,341
課徴金の支払額	—	△30,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,048	1,630,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△155,167	△106,347
定期預金の払戻による収入	154,065	105,045
有形固定資産の取得による支出	△82,864	△720,533
有形固定資産の売却による収入	57,884	19,707
無形固定資産の取得による支出	△621	—
投資有価証券の売却による収入	—	552,283
会員権の売却による収入	—	6,545
ゴルフ会員権の売却による収入	3,427	—
保険積立金の解約による収入	—	46,728
差入保証金の差入による支出	△38,038	△12,218
差入保証金の回収による収入	22,985	8,961
その他	△4,031	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,360	△98,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,460,983	△1,464,528
社債の償還による支出	△270,000	△90,000
配当金の支払額	△341,044	△259,068
自己株式の取得による支出	—	△299,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,272,027	△2,113,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,339	△580,831
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,689	3,272,350
現金及び現金同等物の期末残高	3,272,350	2,691,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」、「不動産賃貸・管理事業」及び「ビジネスソリューション事業」の6つとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売及び移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「ビジネスソリューション事業」は、法人企業に対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売及び移動体通信サービスの加入契約取次をする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	2,453,505	—	—	—	—
端末売上	—	4,655,273	—	—	—
附属品売上	—	1,635,892	—	—	—
手数料収入	—	3,800,231	500,310	—	—
支援金収入	—	3,791	391,192	—	—
葬儀売上	—	—	—	951,891	—
その他	480	—	—	86,243	20,446
顧客との契約から生じる収益	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	20,446
その他の収益	—	—	—	—	45,764
外部顧客への売上高	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	66,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,312
計	2,453,985	10,095,189	891,502	1,038,134	70,523
セグメント利益	1,214,974	355,048	96,791	191,113	20,703
セグメント資産	13,503,095	2,717,394	405,813	1,617,774	621,937
その他の項目					
減価償却費	872,327	22,214	1,709	36,745	22,208
のれん償却額	68,649	5,068	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	32,255	72,134	—	221	—

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2, 3
	ビジネス ソリューション事業	計		
売上高				
売電売上	—	2,453,505	—	2,453,505
端末売上	195,424	4,850,698	—	4,850,698
附属品売上	342	1,636,235	—	1,636,235
手数料収入	107,371	4,407,913	—	4,407,913
支援金収入	500	395,483	—	395,483
葬儀売上	—	951,891	—	951,891
その他	—	107,169	—	107,169
顧客との契約から生じる収益	303,639	14,802,897	—	14,802,897
その他の収益	—	45,764	—	45,764
外部顧客への売上高	303,639	14,848,662	—	14,848,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,312	△4,312	—
計	303,639	14,852,974	△4,312	14,848,662
セグメント利益	22,421	1,901,052	△557,328	1,343,724
セグメント資産	30,074	18,896,090	3,512,917	22,409,007
その他の項目				
減価償却費	93	955,300	△2,687	952,612
のれん償却額	—	73,718	—	73,718
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	—	104,611	4,615	109,227

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△557,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△577,260千円、その他の調整額19,932千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,512,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,815,062千円、セグメント間取引消去等△302,145千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,687千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,615千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸 ・管理事業
売上高					
売電売上	2,358,889	—	—	—	—
端末売上	—	5,114,824	—	—	—
附属品売上	—	1,698,636	—	—	—
手数料収入	—	3,924,477	366,675	—	—
支援金収入	—	1,081	301,791	—	—
葬儀売上	—	—	—	961,970	—
その他	495	—	—	84,715	16,270
顧客との契約から生じる収益	2,359,384	10,739,020	668,467	1,046,686	16,270
その他の収益	—	—	—	—	45,796
外部顧客への売上高	2,359,384	10,739,020	668,467	1,046,686	62,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,800
計	2,359,384	10,739,020	668,467	1,046,686	63,866
セグメント利益	1,132,764	443,663	83,909	199,815	11,268
セグメント資産	13,224,489	2,842,287	408,143	1,614,914	612,087
その他の項目					
減価償却費	867,996	21,015	1,360	34,825	25,649
のれん償却額	68,649	5,068	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	134,416	26,516	—	17,236	12,149

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2, 3
	ビジネス ソリューション事業	計		
売上高				
売電売上	—	2,358,889	—	2,358,889
端末売上	402,452	5,517,276	—	5,517,276
附属品売上	525	1,699,162	—	1,699,162
手数料収入	205,135	4,496,288	—	4,496,288
支援金収入	1,100	303,973	—	303,973
葬儀売上	—	961,970	—	961,970
その他	—	101,480	—	101,480
顧客との契約から生じる収益	609,213	15,439,041	—	15,439,041
その他の収益	—	45,796	—	45,796
外部顧客への売上高	609,213	15,484,837	—	15,484,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,800	△1,800	—
計	609,213	15,486,637	△1,800	15,484,837
セグメント利益	32,970	1,904,391	△498,109	1,406,282
セグメント資産	34,369	18,736,291	2,392,740	21,129,032
その他の項目				
減価償却費	60	950,908	△2,687	948,221
のれん償却額	—	73,718	—	73,718
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	—	190,319	5,691	196,010

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△498,109千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△518,448千円、その他の調整額20,339千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,392,740千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,004,592千円、セグメント間取引消去等△611,851千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,687千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,691千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	10,054,102	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	11,145,655	移動体通信機器販売関連事業 及びビジネスソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	32,580	—	—	—	—	32,580

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	34,759	—	—	—	—	34,759

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	—	—	—	73,718
当期末残高	973,299	8,870	—	—	—	—	982,169

当連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	68,649	5,068	—	—	—	—	73,718
当期末残高	904,649	3,801	—	—	—	—	908,451

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	407円88銭	475円72銭
1株当たり当期純利益	78円71銭	129円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	815,153	1,322,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	815,153	1,322,167
期中平均株式数 (株)	10,356,333	10,176,410
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権) (株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があつたものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。